

要 請 書

— 沖縄県の国際物流拠点形成にむけて —

一般
社団法人 沖縄県経営者協会

平成 25 年 11 月 29 日

沖 縄 県 知 事
仲 井 眞 弘 多 殿

沖縄県の国際物流拠点形成にむけて (要 請)

平素は本県の経済発展にご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、我が国は、サプライチェーンのグローバル化が進展する中、アジア諸国の経済成長と競争力強化を背景に中国や韓国等との熾烈な国際競争にさらされており、リーマンショック以降、日本企業においても適地における調達・生産・販売を目的にアジア地域への海外進出を加速させております。そのような状況の下、国内産業の空洞化や雇用の創出、地域活性化の観点に鑑み、付加価値の高い分野を国内に残しつつ、企業が海外展開を図れるよう国内外を総合的・一体的に捉えた国際・国内両面からの物流関連施策が必要となってきました。

沖縄県では沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げた「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」を目指し、那覇空港・那覇港を機軸とする国際物流拠点形成のため、那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化策が展開され、東アジアの中継拠点となるべく総合的な国際物流に関する様々な方策がなされております。

国際物流拠点の形成は、沖縄の歴史的・地理的優位性を活かし、日本の「アジアへのゲートウェイ」として我が国の経済発展の一翼を担い、先導的な役割を果たしつつ、本県の自立型経済の構築の為のリーディング産業となる大きな潜在力を秘めており、内外より注目を集めている所です。

当協会と致しましても本趣旨に強く賛同し、企業の立場から同形成に向けた施策について様々な角度から検証すると共に、企業側の要望や実情を踏まえ、下記の通り要請を致します。

【別紙 P1】

記

1. 取扱貨物量を増加させる戦略的取組み（ソフト面における取組み）

国際物流拠点の形成においては、取扱貨物量を増加させる誘引策が必要です。貿易量・貨物量の増加には、県内生産の貨物量のみでは将来的にも限界があることから、県産品の県外・海外展開と同時に「国内から海外へ」、「海外から国内へ」、そして「海外から海外へ」と沖縄をハブとした中継拠点、更に将来的には加工貿易の拠点となる為の戦略展開が必要となります。

また、目前の課題として取り組める戦略施策の具体策として商談会などのビジネスマッチング支援や商取引の活発化に不可欠な商社機能の強化など、商行為の活発化によって貨物量を増加させる施策も継続的かつ重要な課題として展開される必要があります。SEA&AIR 双方ともに取扱貨物量の増大へ向けたソフト面の戦略的取組みとして、下記の提案を致します。

【別紙 P2-7】

(1) オール沖縄型の大交易会（商談会）の開催

国内外よりバイヤーを招聘。県内外よりメーカー（サプライヤー）を招聘し、官民一体となった「オール沖縄型の大交易会（商談会）」の定期的な開催を要請致します。商談会では商談の成約率を重視するなど、日本国内でも「成果の出る商談会」としてのブランド確立を目指します。

将来的には「沖縄に来ればアジアと会える」をテーマに各種業界における商談会が大規模に開催することが可能となる恒常的施設の建設についても鋭意ご検討いただきたいと存じます。

(2) 全国都道府県と連携したアジアへの物流ゲートウェイとしての拠点づくり

大交易会（商談会）の開催と併せて、「沖縄に貨物が集積する仕組みづくり」による沖縄の認知度向上やブランドの構築が必要です。

最もアジアに近いという地理的優位性を活かし、全国都道府県と連携を図り、各地域の特産品が沖縄へ集まる仕組みづくりや沖縄の優位性をPRするプロモーション活動について要請致します。

例えば、香港現地で行われている放射能対策のサンプル調査を沖縄県で受託し、リードタイムのロスを減らす事で賞味（消費）期限にかかる課題の解決に繋げる他、沖縄経由を意味する『VIA OKINAWA』といったロゴシールを作成し、沖縄を通過する貨物に表示する事で海外市場に対し沖縄に貨物が集積する事をPRする事が出来ると考えます（上記の大交易会（商談会）開催の際、海外バイヤー招聘に有効）。

(3) 貿易・商社機能を担う企業への支援強化

貿易量や取扱貨物量の増加の為には売り手と買い手のマッチングによる商行為の活発化が不可欠です。貿易・商社機能とは、バイヤーとメーカーの間に立つ卸売業者（サプライヤー）の立場をとりつつ、商取引の条件面の調整や、貿易、

通関手続き、輸送ルートの確保など円滑な商取引に欠かせない機能であり、当県においてはこの分野における民間企業がいまだ小規模かつ成長段階にあるのが実情です。

健全かつ機能的な商社機能を有する民間企業育成のため、プロモーション活動の助成や、物流施設の整備、運賃への支援等、物流コスト低減のための施策展開及び助成を要請致します。

(4) 県産品の海外展開における、観光誘致とも連携したプロモーション活動の強化

これまでも県主導による県産品のブランド強化を目的としたプロモーション活動が実施され一定の成果を得てきましたが、多大な費用がかかるプロモーション活動（展示会や試食会など）は資本の脆弱な県内企業においては、活動自体が多大な負担となっています。

沖縄県産品のブランド力の向上には地道、かつ一定規模のプロモーション活動を継続的に実施していく必要があり、沖縄ブランドのイメージ獲得、イメージアップを目的とした「**全県的な沖縄ブランドプロモーション活動**」の実施と、**各企業個別の海外プロモーション活動における支援**についても要請致します。

(5) 県内企業のAEO制度導入支援

AEO制度は安全基準を遵守していると税関当局が認定した事業者（輸出入業者、運送業者、倉庫業者等）に対し税関手続きの簡素化やセキュリティに関連する優遇等の便宜を付与する制度です。県内企業に対して同制度の取得を奨励していく事は将来、リードタイムの短縮等に通じ貿易事業の活性化へ繋がります。同制度取得への支援を要請致します。

※AEO…Authorized Economic Operator

(6) 物流関連の人材育成

現在、沖縄県においては、グローバル人材の育成を目的にさまざまな人材育成プログラムが実施され、海外派遣事業、海外人材招聘事業において一定の成果を得ております。

今後も 外国語や貿易実務教育、あるいは貿易相手国における人的ネットワーク、商流ネットワークをもつ人材の育成について支援を要請致します。

2. 物流拠点を支えるインフラ整備に関する支援（ハード面における取組み）

今後、本県が国際物流拠点としてその機能を発揮する為には、現行のソフト面のバックアップを強化すると同時にそれらをカバーするハード面の段階的かつ有機的な整備が必要となってきます。とりわけ、施設などにおいては投資効果を意識しつつ、各輸送インフラの特性を活かし新設する必要があります。その為には既存インフラと新規施設を有機的に連動させることにより機能向上を図り、その稼働率や効率性を高めながら、付加価値の向上に注力していくことが強く求められています。

【別紙 P8-9】

(1) 航空貨物ハブのネットワーク拡充と空港機能の向上に向けて

① 新規就航路線の拡充

現在、アジアの5つの主要都市(ソウル、上海、台北、香港、バンコク)と航空貨物ネットワークが構築され、新たに青島への路線新設が予定されております。

しかしながらアジア市場は活況を呈し、同市場への関心は一層高まっており、シンガポールやベトナム、インドネシアなど引き続き就航拠点を拡充する事により本県の物流ネットワークの魅力を高める事が重要だと考えます。

また、現在実施中のコンテナ借上事業については県産品販路の拡大に極めて有効な手段であることから支援の継続を要請します。

② 空港機能拡充に向けた航空機用燃料タンクの増設

現在、那覇空港では約7日間分の航空機燃料の備蓄が行われておりますが、現時点でも台風等の影響があった場合には十分な備蓄量とは言えません。那覇空港滑走路増設に向け、航空機の増便も予想されることから、現存する空港関連の基本インフラ整備として、燃料備蓄タンクの増設を要請致します。

(2) 海上貨物ネットワーク構築と港湾機能の向上に向けて

① 既存港湾機能の拡充

現在、那覇港においては、これまでの既存調査や実証実験結果を踏まえ総合物流センター建設やガントリークレーン、リーファー施設の増設など、港湾整備事業が行われておりますが、更なる港湾機能の向上のためインフラ整備の継続を要請致します。

ガントリークレーンを使用するフルコンテナ船への対応に加え、効率的且つスピーディーな荷役作業が可能となる国際フェリー・RORO船ターミナルを整備し、併せて同船の特性を最大限に活かし、近隣アジアとの国際間のシャーシ相互通行の実現について要望致します。

シャーシの相互乗り入れにより積替えが不要となり、納期短縮や在庫の圧縮が可能となります。実際に日韓間においては相互乗り入れが始まっており、本県においても同様な対応が可能と考えます。【別紙 P8-9 参照】

② 港湾オペレーション機能の拡充

国内貨物のみならず国際貨物の中継基地として機能する為には、空港と港湾施設が隣接しているという強みを活かし SEA&AIR 連動型の物流形態の確立が求められます。

それらをオペレーションする船主や貿易・流通関連企業に対するインセンティブを付与し、積極的な誘致と本県企業の育成を図ることにより国際競争力を高めるよう引き続きの港湾整備による魅力づくりを要請致します。

(3) 国際的な展示場・会議場などの物流周辺施設の建設

各業種さまざまな商談会や展示会が国際規模で開催される為には、千葉県幕張や香港などの例を見るように常設かつ大規模な展示場が不可欠となります。

沖縄県において商談会、展示会などのブランド化を目指し、MICE 産業、観光産業との相乗効果を発揮していくためにも各種国際商談会、展示会、会議が可能な施設の整備を要請致します。

(4) 那覇軍港(米軍施設)及び那覇空港後背地の自衛隊那覇駐屯地の物流拠点としての有効活用

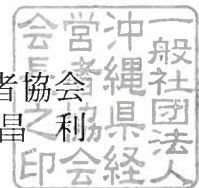
3. 国家戦略特区への組み込み

(1) 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画「アジアの架け橋となる国際物流拠点の形成」を国家戦略特区へ組み込むことを要請

当県の地理的優位性を最大限に発揮し全国のフロントランナーとしての期待に応え、県経済の振興に寄与すべく「国際物流拠点の形成」を国家戦略特区構想へ組み込み、国際競争力の高い国際物流拠点形成を目指して頂くよう要請します。

以上

一般社団法人 沖縄県経営者協会
会 長 安 里 昌 利



沖縄県経営者協会 正副会長・常務理事			
会 長	安里昌利	(株)沖縄銀行	代表取締役会長
副会長	平良朝敬	(株)かりゆし	代表取締役会長
"	石川清勇	沖縄電力(株)	常任監査役
"	山城博美	琉球海運(株)	代表取締役社長
"	金城克也	(株)りゅうせき	代表取締役会長兼社長
"	仲本 豊	(株)仲本工業	代表取締役社長
"	安田幾夫	(株)琉球銀行	代表取締役専務
常務理事	山城 勝	沖縄県経営者協会	